

## 平成18年特許事務報酬(弁理士手数料)に関するアンケート結果

### ＜アンケート項目＞

Q1年齢

Q2弁理士登録年数

Q3主たる事務所の所在地

Q4貴事務所の全所員数

Q5貴事務所における弁理士の数

### 1. 事務、交通費等

#### (1)特許庁へのオンライン手続料

質問1：特許出願等の出願手続((a),(b)のいずれか一方を回答)

質問2：出願以外の手続（例えば、出願審査請求、意見書・補正書等）((a),(b)のいずれか一方を回答)

#### (2)交通費・日当等

質問1：交通費((a)～(d)のいずれか一方を回答)

質問2：日当((a),(b)のいずれか一方を回答)

#### (3)ファイル管理料

質問1：出願等の手続をしたときの処分確定までのファイル管理料

#### (4)期限管理費

質問1：審査請求又は特許料納付の期限管理料

### 2. 相談業務

#### (1)手続に結びついた相談

質問1：依頼人からの説明聴取、発明内容拡張又は抽象化のための助言を含む打合せを行った後に特許出願をしたときの相談料

#### (2)手続に結びつかない相談

質問1：依頼人からの説明聴取、発明内容拡張又は抽象化のための助言等を含む相談打合せを行った結果、特許出願をしないことになったときの相談料（検討料）

### 3. 調査業務

質問1：特許出願のための先行技術の簡易調査の調査料

質問2：無効審判請求のための無効原因調査の依頼を受けたときの調査料

質問3：意匠登録出願にあたり先行登録意匠の簡易調査の調査料

質問4：商標登録出願にあたり先登録及び先願の文字商標の調査（1商標1類似群）の調査料（データベース使用料を除く）

質問5：商標登録出願にあたり、先登録及び先願の図形商標の調査（1商標1類似群）の調査料（データベース使用料を除く）

### 4. 顧問料と顧問業務の内容

質問1：現在、あなたが顧問契約している依頼人の数

質問2：あなたが複数の依頼人と顧問契約するときの平均的な顧問料（毎月）

質問3：顧問業務の内容（複数回答可）

### 5. 出願

#### (1)特許出願

質問1：特許出願（明細書8頁(50文字×40行、以下同じ)、請求項5、図面5枚、要約書1枚、タイプ代、図面作成代、オンライン手数料等の実費を含む。印紙代及び公租公課を除く）をしたときの事務報酬総額

(2)特許出願

質問1：特許出願（明細書13頁、請求項10、図面10枚、要約書1枚。タイプ代、図面作成代、オンライン手数料等の実費を含む。印紙代及び公租公課を除く。）をしたときの事務報酬総額

(3)中途受任

質問1：特許出願等の出願済みの事件を中途受任したときの受任料

(4)共同出願

質問1：特許の共同出願についての付加料金

(5)分割出願

質問1：分割出願（1出願）の出願手数料((a),(b)のいずれか一方を回答)

(6)緊急出願

質問1：緊急に特許出願を依頼されたときの緊急割増料

(7)国内優先権主張出願

質問1：特許出願2件を基礎にし、新規事項を盛り込んだ国内優先権主張出願((a),(b)のいずれか一方を回答)

**6. 刊行物等提出書**

質問1：特許出願公開公報とその出願に対する先行特許文献5件の提供を受け、検討した上で内2件を用いて刊行物等提出書を作成し特許庁に提出したときの刊行物等提出手数料((a),(b)のいずれか一方を回答)

**7. 早期審査の事情説明書作成**

質問1：事情説明書を作成し、早期審査の請求を行ったときの事情説明書作成手数料((a),(b)のいずれか一方を回答)

**8. 審査官面接**

質問1：説明資料を作成し、事前に発明者と打合せをした上で審査官と面接をした場合、相談及び面接に要した審査官面接手数料((a),(b)のいずれか一方を回答)

**9. 特許出願の拒絶理由通知対応**

(1)拒絶理由のコメント作成

質問1：依頼人の要請により請求項1について拒絶理由通知を検討した上で減縮補正案を提案した後、依頼人都合で不出にしたときの手数料

(2)意見書提出

質問1：意見書提出の手数料（タイプ代、図面作成代、オンライン手数料等の実費を含む。公租公課を除く。）

(3)手続補正書提出

質問1：手続補正書（請求項の増加はなし。タイプ代、図面作成代、オンライン手数料等の実費を含む。特許印紙代及び公租公課を除く。）提出の手数料

**10. 特許出願の拒絶査定不服の審判**

質問1：請求項1について受けた拒絶査定の不服の審判請求の手数料

**11. 特許の無効審判**

(1)事前打合せ

質問1：無効審判請求を前提として依頼人が提供する特許文献及び非特許文献あわせて5件を検討し、対象特許の無効を主張する論理構成をして依頼人に口頭で説明した後、無効審判請求をしないことになったときの検討料

## (2)無効審判の請求

質問1：請求項1についての無効審判請求の手数料（タイプ代、図面作成代、オンライン手数料等の実費を含む。印紙代及び公租公課を除く。）

### (3)口頭審理

質問1：依頼人との事前打合せに基づき口頭審理陳述要領書を作成し特許庁審判官に提出した上で審判廷に出廷し口頭審理を行ったときの手数料

### (4)訂正請求

質問1：無効審判に対する訂正請求書の提出

## 12. 特許の審決取消訴訟

質問1：審決取消訴訟の事前打合せの相談料

質問2：準備書面の作成手数料

質問3：審決取消訴訟の出廷料

質問4：審決取消訴訟の着手料

質問5：審決取消訴訟の成功謝金

## 13. 警告書

質問1：依頼人から、侵害と目される行為の侵害成否につき相談を受けたときの相談料

## 14. 特許権の侵害訴訟

質問1：侵害訴訟の事前打合せの相談料

質問2：補佐人として侵害訴訟に関与して準備書面案を起案した場合のその準備書面案の起案手数料

質問3：訴訟代理人（付記弁理士）として侵害訴訟に関与して実質的な準備書面を起案した場合のその準備書面作成手数料

質問4：侵害訴訟の出廷料

## 15. 契約

質問1：弁理士法第4条第3項に規定する契約書

質問2：弁理士法第4条第3項に規定する契約の締結の代理又は媒介の手数料

## 16. ADR

質問1：ADR手続をするにあたり、依頼人から相談を受けて、仲裁機関に出頭した場合の手数料

## 17. 中小企業等の支援業務

質問1：資力に乏しい個人・法人の減免措置に関する手続

質問2：研究開発型中小企業の軽減措置に関する手続（確認番号取得済み）

質問3：研究開発型中小企業を申請する際に必要な経済産業局への軽減申請書の手続

質問4：早期審査の事情説明書作成手数料（中小企業・個人要件による場合（H18.7から中小企業・個人の利用手続簡素化））

質問5：早期審査の事情説明書作成手数料（外国出願関連出願、実施関連出願の場合）

質問6：審査請求料返還制度の手続代理費用

## 18. 事務報酬の請求方法等

質問1：事務報酬等の料金についての事前説明の方法（複数回答可）

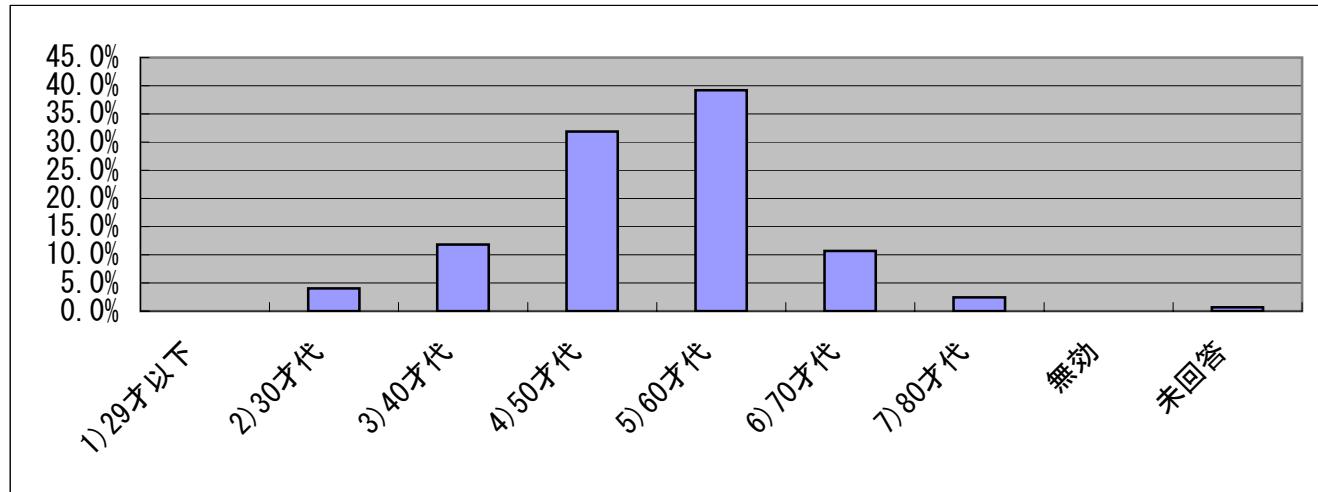
質問2：事前における事務報酬等の料金の内容についての見積提示

質問3：請求時における事務報酬等の料金の内容についての提示

質問4：中小企業等の支援として事務報酬等の請求に対する支払い方法（複数回答可）

Q1  
年齢

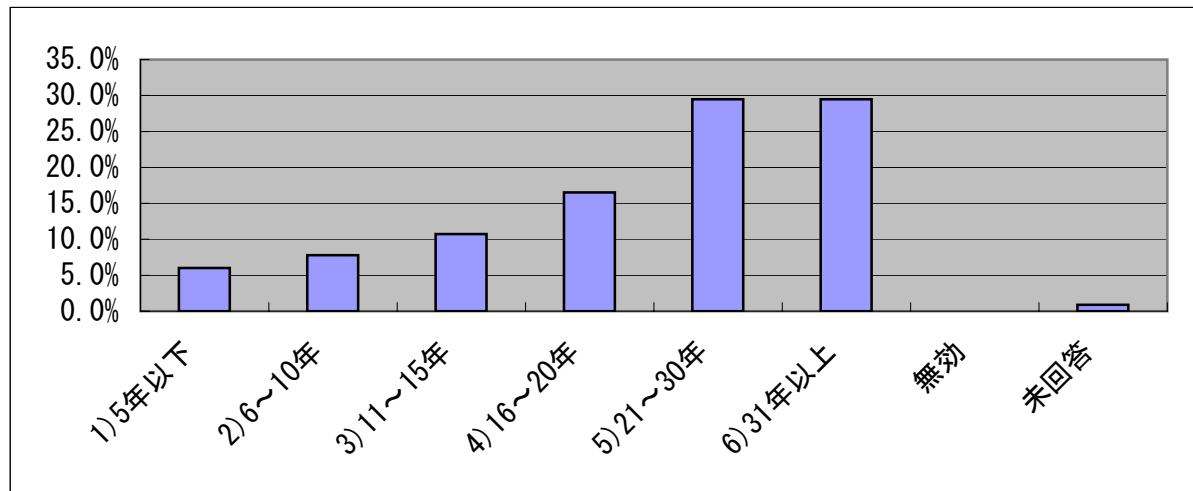
1)29才以下	2)30才代	3)40才代	4)50才代	5)60才代	6)70才代	7)80才代	無効	未回答	合計
0	18	53	143	176	48	11	0	3	449
0.0%	4.0%	11.8%	31.8%	39.2%	10.7%	2.4%	0.0%	0.7%	100.0%



Q2

弁理士登録年数

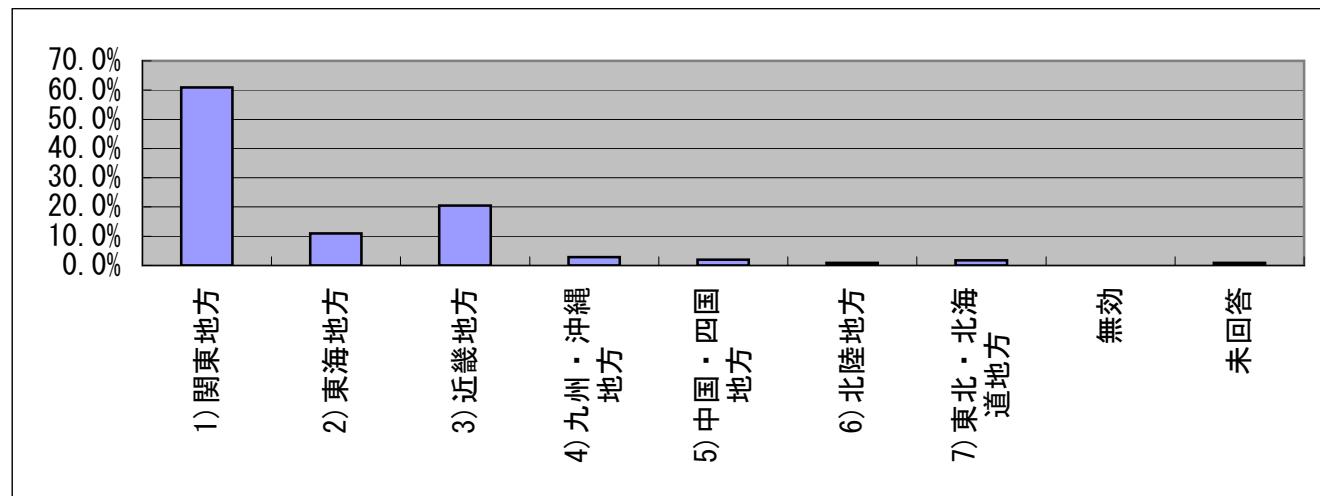
1)5年以下	2)6~10年	3)11~15年	4)16~20年	5)21~30年	6)31年以 無効	未回答	合計
27	35	48	74	132	132	0	4
6.0%	7.8%	10.7%	16.5%	29.5%	29.5%	0.0%	0.9%



Q3

主たる事務所の所在地

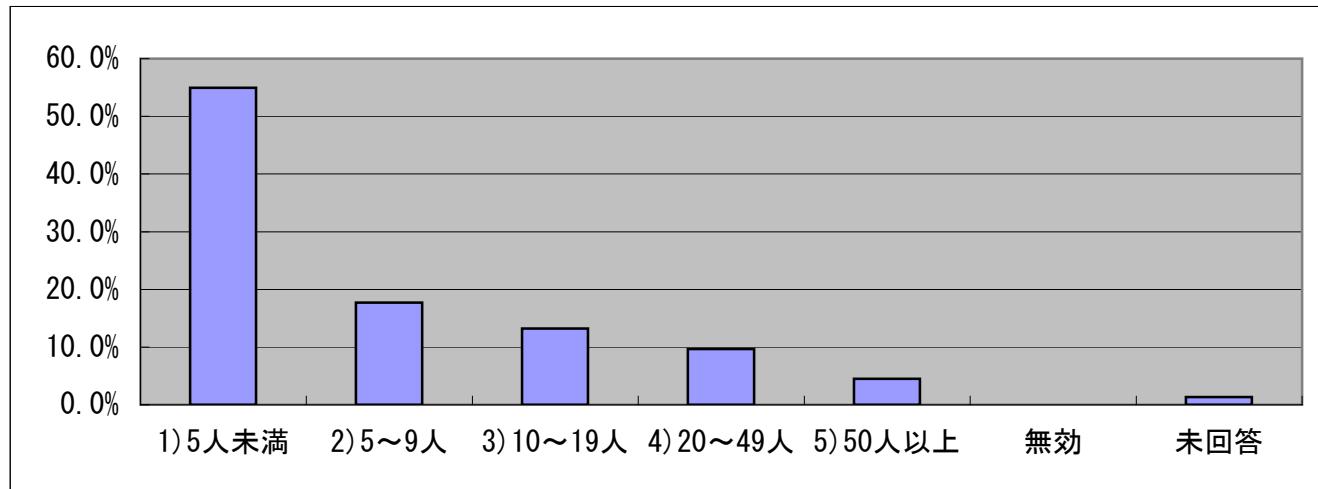
1)関東地方	2)東海地方	3)近畿地方	4)九州・沖縄地方	5)中国・四国地方	6)北陸地方	7)東北・北海道地方	無効	未回答	合計
273	49	92	13	9	4	8	0	4	448
60.9%	10.9%	20.5%	2.9%	2.0%	0.9%	1.8%	0.0%	0.9%	100.0%



Q4

貴事務所の全所員数

1)5人未満	2)5～9人	3)10～19人	4)20～49人	5)50人以上	無効	未回答	合計
245	79	59	43	20	0	6	446
54.9%	17.7%	13.2%	9.6%	4.5%	0.0%	1.3%	100.0%



Q5

貴事務所における弁理士の数

1)1人	2)2人	3)3人	4)4人	5)5人	6)6人	7)7人	8)8人	9)9人	10)10~19人	11)20~49人	12)50人以上	無効	未回答	合計
246	79	45	23	9	11	3	4	4	14	8	3	0	3	449
54.8%	17.6%	10.0%	5.1%	2.0%	2.4%	0.7%	0.9%	0.9%	3.1%	1.8%	0.7%	0.0%	0.7%	100.0%

